

南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(改定案)
R1/7/8 資料

第2章

南陽市総合戦略

I 基本目標

南陽市の現状と課題を分析した人口ビジョンにより、各世代が市内に住み続けながら働くことのできる環境の形成や、女性が安心して子どもを産み・育てることのできる環境の確保、利便と安全を備えた地域づくりによる魅力的で持続可能な「南陽」の構築に向けた取り組みを要することが明らかになりました。

南陽市は、北部に丘陵、南部に沃野が広がり、米・野菜・果樹（ぶどう、さくらんぼ、ラ・フランス等）などの栽培にも適した風光明媚な自然環境に囲まれています。また、開湯920年余の伝統ある赤湯温泉、1,200年以上の歴史を誇り、あらゆる命を生み出し育む「むすび」の神様をお祀りする熊野大社、郷土の民話を伝える「夕鶴の里資料館・語り部の館」、第15代日本銀行総裁等を歴任した結城豊太郎先生の遺品や文化財等を展示する「結城豊太郎記念館」や国指定史跡「稻荷森古墳」、全国一の文化と技を誇る「南陽の菊まつり」等の歴史と文化に彩られ、観光資源にも恵まれたまちです。さらに、全国初的大型木造耐火の文化ホール「南陽市文化会館」が会館し、新たな交流人口の獲得も見込まれています。

南陽市総合戦略の策定においては、いわゆる産官学金言労を代表する方々、そして、市の未来を担う若い世代の市民の皆様とともに、これまで述べてきたような市の強み・弱みを分析し、これからのまちづくりについて検討を重ねてまいりました。加えて、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が定める政策の基本目標（※）も十分に勘案し、若い世代の就労、結婚・妊娠・出産・子育てへの支援の推進や超高齢社会・人口減少社会を見据えた安全で安心な社会基盤の構築を図り、誰もがこのまちに魅力を感じ、「住みたい、住み続けたい」と思えるような環境をつくることで人口減少に歯止めをかけるため、以下の基本目標を定めて南陽創生を実現してまいります。

基本目標 1：若い世代が安心して働けるための産業振興及び農業振興と雇用の創出

基本目標 2：希望に応じた結婚、出産、子育て、働き方ができる環境づくり

基本目標 3：定住の促進と安全で安心な地域づくり

※①地方における安定した雇用を創出する。②地方への新しいひとの流れをつくる。③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

II 目標達成に向けた具体策

基本目標 1

若い世代が安心して働けるための産業振興及び農業振興と雇用の創出

伝統と革新を兼ね備えた高い技術力、豊富な観光資源、実り豊かな質の高い農産物など南陽市の特性を活かし、市民一人ひとりが自己の能力を最大限に発揮できる「しごと」づくりを進める。

数値目標	基準値	目標値 (H31)	実績値
製造業の従業者数 (従業者4人以上の事業所)	2,990人 (H24)	2,990人	3,196人
新規就農者数	10人 (H23~H27)	15人 (H28~H31)	18人 (H28.6.1~H30.5.31)
年間観光客数	101万人 (H25)	120万人	98万4千人

※年次標記は期間での目標値、その他は単年ごとの目標値

【基本的方向】

- ・高い技術力で高品質な工業製品を生み出す製造業、伝統と革新を兼ね備えた職人技が冴えわたる職人企業、実り豊かな地域資源を活用した食品製造業を維持しながら、製品のPRを図り、新たな雇用の創出を図る。
- ・農業においては、水稻を基幹作物として果樹・畜産・野菜等を組み合わせた複合経営体を中心であることを強みとし、経営改善の取組の支援を行い、農林業（第1次産業）の雇用創出や新規就農者（Uターン等）の確保を行う。
- ・広域的に点在する観光資源を点から線とする取組み、雪を強みとする取組み、外国人誘客等による交流人口増加策を展開・推進する。

方針 1：産業の活性化や起業・就業等の人的支援等により雇用の確保・拡充を支援する。

【施策① 企業活動、企業立地への支援】

産業の活性化を推進し、就業者の定住を促進する。また、道路網の整備による企業立地を促進する。

[K P I]

指標	基準値	目標値	実績値 (H31. 3)	効果検証
工業団地への企業誘致数	0社 (H26)	2社 (H27～H31)	2社 (H27～H30)	工業団地は完売（①ND ソフトウェア、②フコク物産）。梨郷工業団地への立地企業については、操業に向け支援していく。
本社機能移転企業の雇用者数	0人 (H27)	30人 (H28～H31)	13人 (H28～H30)	本社機能移転企業（ナカノアパレル）の新社屋が、H29年12月に完成。H30年度から、増員が本格化しつつある。支援継続していく。 (増加人数には、外国人含む)

[具体的事業]

- ・ 企業立地促進事業
- ・ 企業交流振興事業
- ・ 本社機能移転奨励金

【施策② 就業の機会や育成への支援】

若者・女性等の新規就業、Uターン就業等の機会提供や人的支援を推進する。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31. 3)	効果検証
採用者 (中途含む)	217人 (H26)	220人	224人	企業における人員不足が表面化。有効求人倍率が高く、必要な人員を補充できない状況が窺える。ハローワークとの連携強化等の雇用対策を継続し、実践型雇用創造事業各メニューを展開し採用増を図っていく。
新規就農者数	10人 (H23～H27)	15人 (H28～H31)	18人 (H28. 6. 1 ～ H30. 5. 31)	ワイナリーの増加に伴い、新規参入及び雇用就農の形態で、ぶどう農家の新規就農者が増加したため、目標を達成することができた。今後も定着に向けて関係機関と連携しながら取り組んでいく。

内ぶどう生産者数	0人 (H27)	4人 (H29～H31)	10人 (H28. 6. 1～H30. 5. 31)	ワイナリーの増加に伴い、ぶどう農家の新規就農者について増加が見込まれるため、定着に向けて関係機関と連携しながら取り組んでいく。
インターンシップ体験者の就職者数 ※インターンシップ体験者=学生、地元出身者のUターン者、I・Jターン者を含む	0人 (H27)	10人 (H28～H31)	24人 (H28～H30)	インターンシップの受入体制が整備されている企業の実績があがってきている。引き続きインターンシップ交通費助成金の利用促進を図っていく。 (うちインターンシップ交通費助成金利用者3人)
間伐材搬出量	296 m ³ (H29)	1,000 m ³	227.240m ³	作業道入り口の取り付け工事に関して、当初予定からの変更があったことにより実際に間伐に取りかかる時期が遅れてしまい目標をクリアできなかった。次年度においては、経過どおりに間伐を行なう予定
林業事業体新規雇用者数(人)	1人 (H29)	1人	2人	目標値を越える雇用があり、事業体に対し支援できた。次年度においても取り組みを継続していく。

【具体的事業】

- ・実践型地域雇用創造事業
- ・青年就農給付事業
- ・若者の本県回帰・定着促進に向けた奨学金返還支援
- ・インターンシップ促進事業
- ・耕作放棄地等再生支援事業
- ・森林と共に生きる『森林資源利活用事業』

【施策③ 起業の機会の創出、支援】

地域の資源を活用し、起業を促進すると共に、商工業及び農林業の振興を図る。

【KPI】

項目	基準値	目標値	実績値 (H31. 3)	効果検証
市支援の起業数	0社 (H26)	2社 (H27～H31)	3社 (H27～H30)	起業数3社 (①ウイル(株)、②(株)グレープリパブリック、③(株)グローバルアグリネット) 今後も創業支援計画に基づき創業希望者の発掘、支援を継続していく。

[具体的事業]

- ・地域経済循環創造事業
- ・ワイン振興支援事業

方針 2 : 地場産業の拡大による地域の活性化を促進する。

【施策① 地産地消の推進、新たな発想による地場製品の販路拡大】

南陽の「んまい（方言：おいしい）」もの、地産地消の推進を図ると共に新たな発想による地元農産品の販路拡大により消費拡大を図り、地場産業の活性化を推進する。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31.3)	効果検証
市内総生産 (第一次産業)	47億6100万 円 (H23)	51億円	48億1900 万円 (H27)	市町村民経済計算の推計値であるため、事業期間内の検証が困難であるが、今後の公表値により検証し、第一次産業の生産拡大に力を入れていきたい。

[具体的事業]

- ・地産地消推進事業
- ・南陽産品ブランド化推進事業
- ・物産展開催支援事業

方針 3 : 地域の資源を活かして魅力のある観光、活力のある地場産業をつくる。

【施策① 観光向けイベント・ツアーの展開】

広域的な取組を行い、民間と連携して地域の良好な資源を活用した魅力的なイベント・ツアーを開催し、四季を通じた観光客の誘致を図る。

多彩な農業や美しい森の資源を活用して体験型交流活動を展開し、1次産業の活性化と環境の保全を図る。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31. 3)	効果検証
桜・バラ・菊のイベント等参加者	150,310人 (H26)	200,000人	196,247人	桜の開花が例年より早かったが、桜まつりの入場者数微増。バラ祭りは、天候に恵まれたこともあってか約1割の微増となった。菊まつりは花公園と宮内会場の開催時期をずらし、前半宮内会場はフラワーアートとアレンジメント、後半花公園は菊花大会をメインとした趣きが異なる取り組みとした。例年より1週間期間が伸びたこともあり、両会場とも入場者が微増し、全体で約1割の増加となった。
森林づくり参加者	1,409人 (H26)	2,000人	2,505人	市内保育施設や放課後子ども教室での「木育」の開催のほかに、一般の方々が参加できるようなイベントでの「木育」も開催し、木や木の実など自然の恵みにふれあえる体験の場を広げることができた。
【新】DMOの旅行業等による売上額	11,817千円 (H30)	16,781千円 (R1)		
【新】DMOの旅行商品催行数	78件 (H30)	115件 (R1)		
【新】DMOの取扱いによって宿泊を伴う旅行をした人数	50人 (H30)	118人 (R1)		
【新】DMO会員数	62件 (H30)	124件 (R1)		

[具体的事業]

- ・桜、バラ、菊まつり等の開催
- ・企業の森づくり事業
- ・地域連携DMOを中心とした観光地域づくり推進事業

【施策② 南陽市の魅力発信による観光推進】

広域的な連携を行い、国内のみならず、アジアを主とした外国人観光客の誘致を推進し、観光客の増加を図る。

高齢者、障がい者にも配慮した、「おもてなし」観光を推進し、「おしょうしな（方言：ありがとう）」の声あふれるまちづくりを行う。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31. 3)	効果検証
赤湯駅利用者 (定期外) ※フラワー長井線含む	235,000 人 (H25)	240,000 人	229,000 人 (H29)	平成29年度は、JR側が2千減、山形鉄道側が微増となっているものの、いずれも減少傾向は続いている。利用者増加には、観光プロモーションやインバウンド対策など、観光DMO等との連携が必要。
赤湯温泉利用 客数 ※ハイジアパーク除く	263,000 人 (H26)	280,000 人	226,540 人	主要旅館が本格運営をはじめたこともあり、宿泊者数は回復。一方で、客室数を減らし、一人あたりの満足度を高めていく経営方針の旅館が多くなってきたことから、今後も大幅な利用者数増加は見込めないと思われる。
外国人宿泊客 数	－ (H26)	2,000 人	1,336 人	全国的なインバウンド事業の取り組みや本市独自のセールス、交流事業、文化会館での長期合宿もあり、昨年度並みの実績。DMOとの連携も含め、外国人の受入環境を整備し、インバウンド事業の推進を図っていく。
観光施設への 無料Wi-Fi設置 件数	0 件 (H26)	2 件	2 件	目標は達成済。引き続きニーズを調査しながら設置を検討していく。
車イス補助用 具利用人数	0 人 (H26)	5 人	20 人	熊野大社での利用が多く、未舗装の境内の移動の際に活用された模様。一方で総合観光物産センターとからころ館の貸し出しは無く、情報発信の内容・方法の工夫のほか、設置個所の検討も行いたい。

[具体的事業]

- ・ 南陽市の魅力発信による観光振興事業
- ・ 心のバリアフリー推進
- ・ 山形おきたま観光協議会との連携

基本目標2

希望に応じた結婚、出産、子育て、働き方ができる環境づくり

若者が希望どおりに結婚し、子どもが持てるよう、結婚、妊娠、出産、子育てを支援する。男女が共に助け合い、やりがいを感じながら働き、人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・実現できる環境づくりを推進する。

地域全体で子育てをする環境を整え、サポート体制を構築する。

数値目標	基準値	目標値 (H31)	実績値
合計特殊出生率	1.44 (H25)	1.57	1.52 (H29)

※年次標記は期間での目標値、その他は単年ごとの目標値

【基本的方向】

- ・結婚、妊娠、出産、子育てを支援し、3人目の子どもを持てるような施策を展開する。
- ・縁結びとなる出会いを提供し、成婚数の増加を図ると共に出生数増に結び付く増加策を実施する。
- ・男女が共に助け合い、やりがいを感じながら働き、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・実現できる環境づくりを推進する。
- ・地域ぐるみの子育てサポート体制を構築する。

方針 1 : 若い世代の交流と出会いの機会をつくる。

【施策① 出会いの支援】

若い世代の人たちが南陽市で結婚し、定住するように、多様な出会いの機会や、男女が体験を共有できる縁結びの場を提供する。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31. 3)	効果検証
市主催のお見合い件数	24 件 (H20~H26 の平均)	30 件	25 件	11 名を結婚アドバイザーに認定し活動いただいている

[具体的事業]

- ・結婚推進事業

【施策② 交流のスキルアップの支援】

若い世代の人たちが、様々な人との交流などに自信を持って取り組むことができるよう、自分磨きの場を提供する。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31. 3)	効果検証
市主催の講習会参加者数	25人 (H26)	30人	44 人	講座後開催のパーティや、お見合い等アフターフォロー対応可能数を考慮し、男性向け（定員15名）1回、男女共同（定員各15名）1回の計2回開催

[具体的事業]

- ・結婚推進事業

方針 2 : 安心して妊娠、出産しやすい環境をつくる。

【施策① 妊娠、出産への支援】

安心して妊娠、出産できるよう、妊産婦やその家族のサポートを強化すると共に、子を持つことへの希望を叶えるよう不妊治療費を助成する。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31. 3)	効果検証
特定不妊治療 助成者の数	12人 (H26)	16人	17人	前年度実績と同数ですか、目標値は上回っている。引き続き事業の周知を図りたい。
3人っ子妊娠 確定前診療者 数	0人 (H26)	50人	26人	前年度実績と比較して助成者数は減少し、目標値も下回っている。引き続き事業の周知を図りたい。

[具体的事業]

- ・ 特定不妊治療費助成事業
- ・ 妊婦健康診査事業
- ・ 3人っ子妊娠確定前診療費助成事業
- ・ 子育て世代包括支援センター整備事業
- ・ すこやか赤ちゃんギフト事業

方針 3 : 安心して子育てできる環境をつくる。

【施策① 働きながら子育てしやすい環境の充実】

働きながら子育てしやすい環境づくりを推進すると共に子育てに係る経済的支援を実施する。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31. 3)	効果検証
ハイジアパーク南陽の遊具利用者	0人 (H26)	18,000人	15,563人	遊具の利用状況や利用者の声を聞きながら利用促進を図っていく。
第3子以降出生数	41人 (H26)	前年+1名	30人 (H30)	出生数が213人と、220人を切り、第3子以降の数も大幅に減っている。更なる対策の検討が必要。

[具体的事業]

- ・南陽市子育て推進事業（保育料第3子無料事業、子育て支援医療費給付事業等）
- ・男女共同参画推進事業
- ・子どものインフルエンザ任意接種費用助成事業

【施策② 子育て支援情報の提供】

広報やインターネットなど、様々なメディアを活用し、妊娠・出産・子育ての各ステップにおける各種情報を提供する。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31.3)	効果検証
南陽市公式FB 「いいね」数 ※子育て支援情報のみ	0件 (H26)	2,000件	1,148件	H29より新しい取り組みとして「すこやか子育て相談」の告知、報告を掲載し、前年度より件数を大きく上回った。しかし、目標値には至らないため、今後も積極的に情報を発信していきたい。

[具体的事業]

- ・子育て支援情報の提供
- ・年代や目的に応じた健康体力づくりの推進

【施策③ 地域ぐるみの子育て支援】

子どもの居場所づくりや、高齢者・ジュニアリーダー等の地域の先生を育成し、地域ぐるみで子育てをサポートする。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31.3)	効果検証
高齢者・ジュニアリーダー等の地域の先生の数	76人 (H26)	300人	483人	平成30年度より梨郷小学校、赤湯小学校で放課後子供教室を実施したこと、地域学校協働本部を新たに3校立ち上げたため、地域の先生が増加した。

[具体的事業]

- ・特色ある学校経営事業
- ・学校支援地域本部事業
- ・きらきらEKUBOキッズ事業
- ・放課後子ども総合プラン推進事業

基本目標3

定住の促進と安全で安心な地域づくり

南陽市に定住したいと思われるような安全で安心な魅力あるまちづくりを行い、郷土の偉人である結城豊太郎翁の「ふるさとは国の本なり」を基本姿勢に若い世代の地域への愛着と誇りを醸成する。

地域に根付いている支え合う心と地域特性を活かした住民主体の地域づくりを推進する。

数値目標	基準値	目標値 (H31)	実績値
住みやすいと感じる人の割合	60.6% (H27)	65.0%	アンケート調査中 (R1/6/15～6/28)
これからも住み続けたい人の割合	68.4% (H27)	70.0%	アンケート調査中 (R1/6/15～6/28)
将来住み続けたいと考える中学生の割合	49% (H26)	60%	アンケート調査中 (R1/6/15～6/28)

※年次標記は期間での目標値、その他は単年ごとの目標値

【基本的方向】

- ・ Uターンなどによる定住を促進し、魅力ある住環境の整備と空き家などの地域資源を活用に向けた取組みを推進する。
- ・ 雪や災害に強い安全で安心なまちづくりと地域の活性化、多世代参加の地域を元気にする取組みを推進する。
- ・ 住民自らが地域への参画意識を高め、協働・連携を行うことで同じ地域の構成員として共生の意識を持てるような地域づくりを図る。
- ・ 若い世代に対し、地域への愛着と誇りを伝承し、未来への橋渡しを行う。
- ・ 全国初の大型木造耐火建築物である南陽市文化会館をはじめとする公共施設の有効利用を図る。

方針 1：定住を促進する魅力的な住環境の整備を支援する。

【施策① 定住を促進する魅力あるまちづくりへの支援】

多様な世帯の暮らしやすいまちづくりを推進する。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31.3)	効果検証
Uターン定住世帯(子育て応援定住交付金による)	0件(H26)	8件	3件	新規転入、市内貸家居住要件を含めた件数は14件、Uターン要件は3件となった。事業の継続により転入を促進したい。

[具体的事業]

- ・子育て世代定住促進交付金事業

【施策② 空き家を活用した定住促進】

空き家に係る問題解決に向けた協働を推進する。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31.3)	効果検証
【旧】 「空き家相談窓口」(仮称)への相談件数	0件(H26)	100件	114件	昨年度に引き続き、窓口対応時に全件受付簿を作成し、近隣トラブルから利活用相談まで経過を記録し相談内容の把握に努めた。次年度も同様の対応を継続したい。
【新】 空き家バンク登録家屋の売買等成約件数	0件(H26)	5件	2件	当面、空き家の持ち主に対して登録への働きかけを促進し、登録件数の増加により更なる利用拡大に努めたい。

[具体的事業]

- ・空き家相談窓口の設置

方針 2：安全で安心な地域づくりを推進する。

【施策① 雪に強い地域づくりの推進】

除雪体制・除雪支援体制を強化し、雪に強い地域をつくる。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31.3)	効果検証
除雪オペレーター講習会の受講者数	0 (H26)	25 人	42 名	年々、参加人数も増えてきていることから、今後も除雪技術向上を目指し、活動を継続していきたい。

[具体的事業]

- ・高齢者に親切な除雪
- ・除雪費支給事業

【施策② 安全安心な地域づくりの推進】

災害時における復旧・復興等の機能を強化すると共に地域の防犯力を高め、エネルギーコストを抑えながら、安全安心な地域づくりを推進する。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31.3)	効果検証
災害時応援協定 (自治体)	1自治体 (H27)	3自治体 (H27～H31)	1自治体 (H27～H30)	候補自治体の選定について検討を進めてきたが、決定までには至らなかった。来年度引き続き自治体の選定を進め、1自治体の協定締結に向けて取り組んでいきたい。
自主防災組織率	84.1% (H26)	100% (H31)	98.2%	未組織であった宮内地区の4地区のうち、2地区で組織化することができ組織化率が上がった。残る2地区について引き続き働きかけを行い、全地区組織化できるよう引き続き取り組んでいきたい。
防災士	4名 (H27)	4名	4名	今年度も4名の方に資格を取得していただいた。これまで4年間、県・市において補助制度を創設し資格取得の後押しをしてきたが、今後とも県と共同で資格取得者を確保し応援していきたい。
LED防犯灯設置率	8% (H26)	50% (H27～ H31)	47%	平成27年度末10%⇒平成28年度末20%⇒平成29年度末30%⇒平成30年度末47%と確実に実績が伸びている。補助事業として市民に定着してきており、地区等と連携し事業の推進を図り、平成31年度には目標値(50%)をクリアしたい。

[具体的事業]

- ・安全安心な地域づくり推進事業
- ・南陽市LED防犯灯整備補助事業
- ・自主防災組織推進事業

方針3：人材育成等により地域の魅力を高め、発信する。

【施策① 地域の魅力の発信】

地域の魅力を掘り起こし、高めると共に市内外に向けて発信する。

[KPI]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31.3)	効果検証
南陽市公式FB 「いいね」数	5,373件 (H26)	30,000件 20,000件	51,213件	公式HPとの連携により、着実に閲覧が増えている。フォロー数も置賜管内で1位となった。今後も各課による即時性の高い情報発信ツールとして活用を促進していく。
ふるさと納税申込数	389件 (H26)	31,000件	11,916件	総務省通知による返礼率引き下げの影響により、件数、寄附額ともに減少している。お礼品の充実を図り、PRに努める。
【新】県外からの新規移住者世帯数 (転勤を除く)	5世帯 (H30)	9世帯		
【新】移住相談窓口(市)への年間相談件数	5件 (H30)	9件		

[具体的事業]

- ・未来に伝える山形の宝事業
- ・南陽市観光推進事業
- ・ふるさと納税
- ・移住定住・人材確保戦略的展開事業

【施策② 地域づくりを牽引する人材の育成】

地域での社会活動を通じて、地域づくりの中心となる人材を育成する。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31. 3)	効果検証
地域おこし協力 隊の定住数	0人 (H26)	3人 (H27～H31)	1人 (H30)	平成29年度に協力隊を卒業した1名が定住。平成31年度、新たに1名が定住予定。
地域おこし協力 隊の隊員数	1人 (H27)	5人 (H27～H31)	3人 (H27～H31)	平成30年度、地域おこし協力隊員2名が就職等のため退職、内1名が市内定住予定。令和元年度に新規1名の採用を目指すも全国的に隊員希望者は不足している。

[具体的事業]

- ・地域おこし協力隊事業

【施策③ 地域の核となる施設の有効活用】

地域の公共施設の利用促進や有効活用を図る。

[K P I]

項目	基準値	目標値	実績値 (H31. 3)	効果検証
公民館利用者数	118,478 人 (H26)	119,000人	96,210人	目標値中央公民館を含む9施設だが、中央公民館は平成26年度で廃止したため、人数が減っている。また全体的に人口が減少していること、地域の自治公民館が充実しているため利用者の拡散により、前年度に比べ利用者数は減少している。
体育施設利用者 数	141,341 人 (H26)	150,000人	141,856人	少子化による団員の減少、天候不順の影響などもあり施設利用者は減少した。
文化会館利用者 数	13,457人 (H26) 旧市民会館	120,000人	137,542人	目標値を上回る成果を上げることができた。来館者数は減少しているが、施設利用者数は横ばいであるので、今後も目標値を上回る取り組みを行い、賑わいの創出を図って行きたい。

[具体的事業]

- ・文化会館管理運営事業
- ・コミュニティ助成事業
- ・体育施設利用促進事業